

## 【別冊】 リスクシナリオを回避するための具体的な事業一覧

施策体系			施策分野	施策・事業名	内容	交付金・補助金 に 関係する課	指標	現状 (R1)	R6年度	備考	
事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態	大項目									中項目
1 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-1 建物倒壊等による多数の死傷者、自力脱出困難者の発生	個別施策分野	インフラ・住環境	命や財産を守る	住宅の耐震化促進 【防災・安全交付金】 (地域住宅計画に基づく事業) 公営住宅整備事業等、住宅地区改良事業等、市街地再開発事業、優良建築物等整備事業、住宅市街地総合整備事業、住宅・建築物安全ストック形成事業、公的賃貸住宅家賃低廉化事業、災害公営住宅家賃低廉化事業等 (住環境整備事業) 市街地再開発事業、優良建築物等整備事業、暮らし・にぎわい再生事業、住宅市街地総合整備事業、住宅・建築物安全ストック形成事業、狭あい道路整備等推進事業等	民間住宅・施設に対して、旧耐震基準木造住宅の耐震診断・改修費の助成などの制度周知を図るなどして、住宅の耐震化を推進する。 また、公営住宅の耐震化も推進する。	地震防災課	耐震化率 (民間住宅)	71.8% (H30)	82%	
		個別施策分野	インフラ・住環境	命や財産を守る	移住支援住宅耐震改修補助事業 【住宅市街地総合整備促進事業費補助<①密集市街地総合防災事業、②空き家対策総合支援事業、③災害時拠点強靱化緊急促進事業>】	現在空き家となっている住宅を移住者に提供する場合に、住宅の所有者に対して改修費用を補助する。	企画広報課	件数	12件	38件	
		個別施策分野	インフラ・住環境	命や財産を守る	移住促進住宅整備事業 【住宅市街地総合整備促進事業費補助<①密集市街地総合防災事業、②空き家対策総合支援事業、③災害時拠点強靱化緊急促進事業>】	移住者に提供するため、現在空き家となっている市有物件を改修する。	企画広報課	件数	0件	1件 (R2)	
		個別施策分野	インフラ・住環境	命や財産を守る	空家等対策事業(実態調査、意向調査) 【住宅市街地総合整備促進事業費補助<①密集市街地総合防災事業、②空き家対策総合支援事業、③災害時拠点強靱化緊急促進事業>】	市内の空き家等に関する実態調査を実施するとともに、所有者に対し今後の意向についてアンケートし分析・把握することで、空家等対策計画の施策に反映する。	まちづくり課	特定空家候補の解消件数	30件	180件	
		個別施策分野	インフラ・住環境	命や財産を守る	学校施設環境改善事業 【学校施設環境改善交付金】	学校教育の機会均等の確保と水準の維持向上を図るため、公立学校建物を整備する。 ・危険建物の改築 ・不適格建物の改築 ・津波移転改築 ・地震防災対策事業 ・長寿命化改良事業 ・大規模改造(老朽、トイレ、空調など)	学校教育課	環境改善する学校数	1件	2件	
	1-2 大規模津波による多数の死者・行方不明者の発生	個別施策分野	保健医療・福祉	命を守る	公私連携幼保連携型認定こども園整備事業 【保育所等整備交付金】	現在津波浸水区域に位置する民間保育施設を津波浸水区域外に移転改築する。	子育て支援課	整備率	0%	100% (R2)	
		個別施策分野	インフラ・住環境	命や財産を守る	学校施設環境改善事業 【学校施設環境改善交付金】 (再掲)	学校教育の機会均等の確保と水準の維持向上を図るため、公立学校建物を整備する。 ・危険建物の改築 ・不適格建物の改築 ・津波移転改築 ・地震防災対策事業 ・長寿命化改良事業 ・大規模改造(老朽、トイレ、空調など) (再掲)	学校教育課	環境改善の必要学校数	0件	0件	
	1-3 大規模洪水による多数の死者・行方不明者の発生	個別施策分野	インフラ・住環境	命や財産を守る	湛水防除施設の機能維持 【農村地域防災減災事業】 <農業水利施設等防災・減災>	農地の保全及び農村地域の住民生活の安全を確保するため、災害等非常時にも施設の安定的な機能を確保する。	農林水産課	整備率	58.4% (R1)	93%	
	1-4 大規模な土砂災害(深層崩壊)等による多数の死傷者の発生	個別施策分野	産業・エネルギー	生活を立ち上げる	森林・山村多面的機能発揮対策 【森林・山村多面的機能発揮対策交付金】	地域住民が森林所有者等と協力して実施する里山林をはじめとする森林を整備することで土砂の流出防備等、森林の持つ多面的機能を発揮させる。	農林水産課	整備面積	41.4ha	-	
		個別施策分野	産業・エネルギー	生活を立ち上げる	林道の改良・森林整備 【林道改良化促進事業】	林道の改良を行い森林整備の促進を図る。	農林水産課	改良延長	0km	-	
	1-6 ゲリラ豪雨等による広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生	個別施策分野	インフラ・住環境	命や財産を守る	湛水防除施設の機能維持 【農村地域防災減災事業】 <農業水利施設等防災・減災>(再掲)	農地の保全及び農村地域の住民生活の安全を確保するため、災害等非常時にも施設の安定的な機能を確保する。(再掲)	農林水産課	整備率	58.4% (R1)	93%	
		個別施策分野	インフラ・住環境	命や財産を守る	公共下水の浸水対策(防災・安全) 【防災・安全交付金】	ポンプ場の耐震化やストックマネジメント	上下水道課	ストックマネジメント策定率	0%	100% (R3)	

施策体系			施策分野			施策・事業名	内容	交付金・補助金 に関する課	指標	現状 (R1)	R6年度	備考			
事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態	大項目	中項目	小項目											
2	大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）	2-2	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生	横断的分野	老化対策	-	道路施設の計画的な老化対策【防災・安全交付金、道路メンテナンス事業補助】	社会資本総合整備計画に基づき、道路施設の計画的な修繕更新を推進し、延命化・高機能化を図り、道路施設の健全度を良好な状態に保つ。	まちづくり課、産業建設課	供用不能施設数	2施設	-			
		2-3	警察・消防等の被災による救助・救急活動等の資源の絶対的不足	個別施策分野	行政機能	命をつなぐ	緊急消防援助隊設備整備【緊急消防援助隊設備整備費補助金】	高規格救急車の購入（更新）	消防署	整備台数	1台	1台 (R3更新)			
		2-3	警察・消防等の被災による救助・救急活動等の資源の絶対的不足	横断的分野	行政機能	命をつなぐ	緊急消防援助隊設備整備【緊急消防援助隊設備整備費補助金】	水槽付ポンプ車の購入（更新）	消防署	整備台数	1台	1台 (R6更新)			
5	大規模自然災害発生後であっても、経済活動の早期復旧を図る	5-3	食料等の安定供給の停滞	個別施策分野	インフラ・住環境	命をつなぐ	跨道橋耐震化促進【農村地域防災減災事業】<土地改良施設耐震対策>	国道321号線経由による八東地区防災拠点施設への物資等輸送ルートを確認し、間崎地区等集落の孤立リスクを回避する。	農林水産課	耐震化率	0.0% (R1)	-			
				個別施策分野	産業・エネルギー	生活を立ち上げる	鳥獣被害緊急対策【鳥獣被害防止総合対策交付金】	農作物等を鳥獣被害から守るために防護柵の整備など対策を推進する。	農林水産課	獣害防止柵整備延長	330,000m	-			
				個別施策分野	産業・エネルギー	生活を立ち上げる	漁港施設改良事業【水産基盤整備事業、浜の活力再生・成長促進交付金、農山漁村地域整備交付金、海岸事業（漁港海岸）等】	漁港施設の被災や人的被害を防ぐため、施設の耐震化、長寿命化を図る。	農林水産課	改良施設	0施設	-			
				個別施策分野	産業・エネルギー	生活を立ち上げる	食肉センターの安定供給体制整備【強い農業・担い手づくり総合支援交付金】	食肉センターの耐震化を図り、食料（食肉）の安定供給できる体制を整備する。	農林水産課 (食肉センター)	牛の部分肉仕向割合増加 豚肉の輸出	- 0%	- -			
				個別施策分野	産業・エネルギー	生活を立ち上げる	農業水利施設の機能維持保全管理【農業水路等長寿命化・防災減災事業】	老朽化したゲートや揚水機等を機能保全計画に基づき改善整備を行い、従前機能の回復及び水管理の省力化を図ることで、農業生産の向上はもとより地域防災機能の向上を図るもの。	農林水産課	整備率	0%	100% (R6)			
6	大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る	6-1	電気、石油、ガスの供給機能の停止	個別施策分野	インフラ・住環境	命をつなぐ	避難所自家発電設備整備【都市防災総合推進事業（自家発電、防災井戸整備等）】	大規模・長期間停電に備え、避難所運営に必要な電源を確保する。	地震防災課	整備率	65%	100% (R4)			
				6-2	上下水道等の長期間にわたる供給停止	個別施策分野	インフラ・住環境	命をつなぐ	防災井戸整備【都市防災総合推進事業（自家発電、防災井戸整備等）】	災害などでの断水時に飲料以外に使用する生活用水を確保するため、災害用の井戸を整備する。	地震防災課	整備率	0%	100%	
						個別施策分野	インフラ・住環境	命をつなぐ	営農飲雑用水施設の保全【農村地域防災減災事業】<農村防災施設整備>	農村地域の生活用水、集落雑用水の水源を保全し、災害時に於ける安定的な供給を図り、円滑な応急給水活動の体制を構築する。	農林水産課	整備率	0.0% (R1)	-	
						個別施策分野	インフラ・住環境	命をつなぐ	水道管路耐震化等推進事業【防災・安全交付金】	市内中心部にある基幹管路を耐震化することにより、災害時にも避難拠点や病院への配水を可能にする。	上下水道課	耐震化率	43.1% (H30)	58.0% (R2)	
		6-2	上下水道等の長期間にわたる供給停止	個別施策分野	インフラ・住環境	命をつなぐ	水道未普及地域解消事業【防災・安全交付金】	水道未普及地域において安全で安心した生活用水を供給し、生活環境の改善と公衆衛生の向上を図る。また、災害時における生活用水の確保を図る。	上下水道課	水道普及率	90.2% (H30)	96% (R2)			
				6-3	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止	個別施策分野	インフラ・住環境	命をつなぐ	下水道施設の耐震化・減災対策【防災・安全交付金（下水道事業）】	下水道施設の耐震化・減災対策	上下水道課	耐震化率	45%	96%	
		個別施策分野	インフラ・住環境			命をつなぐ	下水道設備の整備【防災・安全交付金（下水道事業）】	公衆衛生確保のため、水環境を守る下水道の拡大を図る	上下水道課	整備率	55%	57% (R5)			
		6-4	地域交通ネットワークが分断する事態	個別施策分野	インフラ・住環境	命をつなぐ	安全・安心を確保する道の整備【防災・安全交付金】	社会資本総合整備計画に基づき、移動時間の短縮に伴い安全に交流・物流できるエリアの拡大を図る。	まちづくり課	社会資本総合整備計画により明記されている路線数(事業中または今後5年以内に着手)	3路線	-			
6	大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る	6-4	地域交通ネットワークが分断する事態	個別施策分野	インフラ・住環境	命をつなぐ	命と暮らしを守る道の整備【防災・安全交付金】	社会資本総合整備計画に基づき、南海トラフ地震をはじめとする大規模自然災害に備え、事前防災・減災対策を一体的に実施する。	まちづくり課、産業建設課	社会資本総合整備計画により明記されている路線数(事業中または今後5年以内に着手)	8路線	-			
				個別施策分野	インフラ・住環境	命をつなぐ	通学路整備【防災・安全交付金】	社会資本総合整備計画に基づき、通学路点検プログラムに基づき抽出された要対策箇所に向けて、効果的な取組を推進し通学路の交通安全を確保する。	まちづくり課	社会資本総合整備計画により明記されている路線数(事業中または今後5年以内に着手)	2路線	-			

施策体系				施策・事業名	内容	交付金・補助金 に関する課	指標	現状 (R1)	R6年度	備考			
事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態	施策分野											
		大項目	中項目								小項目		
6	大規模自然災害発生後 であっても、生活・経済活 動に必要最低限の電気、 ガス、上下水道、燃料、交 通ネットワーク等を確保す るとともに、これらの早期復 旧を図る	6-4	地域交通ネットワークが分断す る事態	個別施策分野	インフラ・住環境	命をつなぐ	未就学児等及び高齢運転者の交通安全対策 【防災・安全交付金】	社会資本総合整備計画に基づき、未就学児を中心に子供が日常 的に集団で移動する経路の安全を確保する。	まちづくり課	社会資本総合整備計画 により明記されている路 線数(事業中または今後 5年以内に着手)	0路線	-	
				個別施策分野	インフラ・住環境	命をつなぐ	跨道橋耐震化促進 【農村地域防災減災事業】 <土地改良施設耐震対策> (再掲)	国道321号線経由による八束地区防災拠点施設への物資等輸 送ルートを確認し、間崎地区等集落の孤立リスクを回避する。(再 掲)	農林水産課	耐震化率	0.0% (R1)	-	
7	制御不能な二次災害を発生 させない	7-1	地震火災、津波火災による市 街地の延焼拡大	個別施策分野	インフラ・住環境	命をつなぐ	公園施設長寿命化対策支援事業 【都市公園・緑地等事業】	大規模地震災害に備えた市街地の防災性の向上や、公園施設の 戦略的な機能保全・向上対策による安全性の確保や、公園施設 に係るトータルコストの低減等、都市公園における安全・安心対策 事業を実施し、子供や高齢者をはじめとする誰もが安全で、安心し て利用できる都市公園の整備を行うもの。	まちづくり課	整備施設数	13件	18件	事業計画期間 R2-R6
				個別施策分野	インフラ・住環境	命や財産を守る	灌漑用ため池の耐震化・改修 【農村地域防災減災事業】 <ため池の緊急対策>	堤体決壊による下流域への影響が甚大なため池について防災重点 ため池の指定に基づき、堤体の耐震化を加速化する。	農林水産課 産業建設課	耐震化率	40.1% (R1)	100% (R4)	
8	大規模自然災害発生後 であっても、地域社会・経 済が迅速に再建・回復でき る条件を整備する	8-1	復興指針や土地利用方針が 決まらず復興が大幅に遅れる 事態	個別施策分野	インフラ・住環境	命をつなぐ	地籍調査事業 【地籍調査費負担金】	災害(地震・津波・土砂崩れ等)時の円滑な復旧・復興に備える ため、優先度の高い地域を重点的に地籍調査を実施するもの	まちづくり課	進捗率	39.7%	41.3%	・調査完了に要する推定期間 (162年) ・R3年以降の進捗は1年あた りの事業量を2haで計算
				個別施策分野	インフラ・住環境	命や財産を守る	重要文化的景観の保護 【国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金】(文化的景観保護推進 事業)	重要文化的景観の保護のため、関係する計画の策定・改定、沈下 橋などの重要な構成要素の整備(サイン設置など)を行う。災害 (地震・津波・土砂崩れ等)時の円滑な復旧・復興に備えるた め、優先度の高い地域の地籍調査を重点的に実施する。	生涯学習課	保存計画・整備計画改 定	未実施	-	
		8-2	文化財等の喪失							重要な構成要素のサイン 設置数	-	-	